

北上川上流取組方針のフォローアップについて  
各機関の取組状況等

- ・令和2年度の取組状況
- ・令和3年度の取組予定

北上川上流大規模氾濫減災協議会

令和3年11月11日

【R2年度実施状況】

I. 安全な避難行動のための取組

想定最大規模降雨によるハザードマップや水害リスクに関する情報の住民周知

○警戒レベルや避難行動等について普及啓発を行い、防災意識の向上を図る。



避難行動判定フロー  
(国チラシ)

広報



【R3年度取組内容】

I. 安全な避難行動のための取組

想定最大規模降雨によるハザードマップや水害リスクに関する情報の住民周知

○新たな避難情報、警戒レベル及び避難行動等の周知及びもりおか便利マップでの防災地図情報を公開し、防災意識の向上を図る。



広報

もりおか便利マップ  
(GISによるハザード  
マップの公開)



【R2年度取組状況】

○防災関係機関との連携強化  
ダム放流スピーカーの増設にかかるダム警報訓練のほか、土砂災害情報伝達訓練などを通じて、各防災関係機関との連絡体制等を確認し、有事の際に確実かつ迅速な情報伝達を行える体制を整えた。

○防災行政無線のデジタル化への更新  
令和元年度に引き続き、防災行政無線(同報系)設備のデジタル化への更新をはかるため、子局整備を進めた。

○防災ラジオ及び広範囲災害警報報知システムの一般普及に向けた方向性の検討  
広範囲災害警報報知システムについて岩手大学理工学部との共同研究を継続して進めている。また、防災ラジオ及び広範囲災害警報報知システムの連動した事業展開を検討し、システムの普及開始時期を目途に購入環境を整備する方向性とした。

【R3年度取組予定】

○防災関係機関との連携強化  
ダム放流スピーカーを活用したダム警報訓練のほか、土砂災害情報伝達訓練などを通じて、各防災関係機関との連絡体制等を確認し、有事の際に確実かつ迅速な情報伝達を行える体制を継続して整える。

○防災行政無線のデジタル化への更新  
令和2年度に引き続き、防災行政無線(同報系)設備のデジタル化への更新をはかるため、令和3年度を最終年度とし、子局整備及び戸別受信機の配備を進める。

○防災ラジオ及び広範囲災害警報報知システムの一般普及に向けた方向性の検討  
防災ラジオについては、購入環境構築に向けた年次計画の作成、広範囲災害警報報知システムについては、モニター試験の実施により需要調査及び機器改良に取り組む。

【R2年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難場所・避難所の感染症予防対策に着目した訓練の実施

避難場所・避難所での感染症予防対策を考慮した避難所運営と情報伝達訓練を実施



感染症予防対策を考慮した指定緊急避難場所開設・運営訓練

ペット受け入れ避難所の訓練

【R3年度取組内容】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

水害リスク(ハザードマップ)や防災に関する知識の普及

- 職員主体の防災訓練を自主防災組織に公開・説明
- 自主防災組織や地域住民への出前講座の実施。
- 広報等を活用した防災知識の普及



感染症予防対策を考慮した開設・運営訓練や北上川氾濫シミュレーションによる研修の実施

広報による避難情報改正の周知

【R2年度取組状況】

○感染症予防のため、指定避難所の運営マニュアルの改定と、併せて指定避難場所の運営マニュアルの策定を令和2年9月に行い、避難者の安全確保と感染者への対応を定めた。

○ペットの同伴避難を受け入れる避難所を定め、併せて「避難所におけるペット対応ガイドライン」を令和2年9月に策定しペットを避難所で受け入れる際のルールを定めた。また、ペット受け入れ避難所について広報や市内動物病院へのポスター掲示などにより周知を行った。

○新たな浸水想定区域内の要配慮者利用施設に防災ラジオを配布するとともに、台風接近時には大雨の予報等が発表された段階から災害の危険が去るまでの間、避難勧告等発令の見通しについて対象となる地域の施設管理者へ伝達した。

○継続的な取り組みとして市内4地域での防災訓練を実施し、自主防災組織への研修会・出前講座の開催、広報紙での特集ページの掲載など、水害リスクや防災に関する知識の普及に取り組んだ。またこれに加え、新型コロナウイルスの感染予防に関し、避難所での感染予防の取り組みと、避難行動判断フローを活用するなど避難が必要か事前に確認するなど周知に取り組んだ。

○マイ・タイムラインについて広報やHPにより周知を行った。

【R3年度取組予定】

○継続的な取り組みとして昨年に市内2地域で引き続き職員主体の防災訓練を実施し、自主防災組織に対し訓練の実施状況の公開と新型コロナウイルス感染症予防に関する取組についての説明や岩手河川国道事務所に依頼し北上川の洪水について北上川氾濫シミュレーションによる研修を実施した。

○自主防災組織への研修会・出前講座の開催、広報紙での特集ページの掲載など、水害リスクや防災に関する知識の普及に取り組む。またこれに加え、新型コロナウイルスの感染予防に関し、避難所での感染予防の取り組みと、避難行動判断フローを活用するなど避難が必要か事前に確認するなど周知に取り組む。

○継続的な取り組みとして、浸水想定区域内の要配慮者利用施設の内、未策定施設について避難確保計画策定支援の取り組みを進める。

○新たな浸水想定区域内の要配慮者利用施設に防災ラジオを配布するとともに、台風接近時には大雨の予報等が発表された段階から災害の危険が去るまでの間、避難勧告等発令の見通しについて対象となる地域の施設管理者へ伝達する。

○引き続きペット避難所及びマイ・タイムラインについて広報等による周知を行う。併せてペット避難所の受入施設の拡充について検討し2施設追加した。

【R2年度実施状況】

①安全な避難行動のための取組

想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知

- 令和2年2月28日に公表した新しいハザードマップに関する住民説明会を実施した。
- 市広報やホームページ、CATVやコミュニティFMを活用し、継続的な情報発信を行った。
- 市民講座等で、自主防災組織などに対してハザードマップの活用について啓発を行った。



ハザードマップに関する住民説明会



コミュニティFMを活用した情報発信

【R3年度取組内容】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

「マイタイムライン」の普及促進

- 昨年度に様式を作成した北上市水害時マイタイムラインを活用し、災害対策基本法の改正等に伴う新たな避難情報と合わせて、周知・啓発を行う。
- 自主防災組織研修会や自主防災マイスター講習などを通じて、マイタイムラインの作成を支援し、地域住民への普及拡大を図る。



北上市水害時マイタイムライン (記載例)



自主防災組織を対象にした学習会

【R2年度取組状況】

- 新しいハザードマップに関する住民説明会を北上川沿い8地区で開催した。(参加者:278名)
- 市広報にハザードマップの見方や用語などを説明する記事を6~9月まで4回連載した。
- OHPに情報掲載し、デジタル版ハザードマップと合わせて市民に見てもらう環境を整えた。
- CATVが、ハザードマップに関する自主番組を制作、放送した。(6月22日から20分番組を1週間放送)
- コミュニティFMで防災に関する番組を担当し、ハザードマップ等について情報発信を行った。(8月28日~今年4月2日で週1回10分番組)
- 自主防災組織等による市民講座に出向き、ハザードマップの活用方法などについて情報提供を行った。

【R3年度取組予定】

- 災害対策基本法の改正等に伴う新たな避難情報を踏まえ水害時マイタイムラインの様式を見直す。
- 新たな避難情報について市民周知を図るとともに、マイタイムライン作成の啓発を行う。
- 自主防災組織研修会を開催し、水害時における各組織の防災マニュアルに照らしながら、マイタイムラインの作成を支援する。  
また、地域住民への周知の協力を依頼し、普及拡大を図る。
- 自主防災マイスター講習を開催し、マイタイムラインの作成啓発を行うとともに、地域住民への周知の協力を依頼し、普及拡大を図る。

【R2年度実施状況】

- ◆目標達成に向けた取組方針
- ・人命と財産を守るための取組

浸水想定区域の「ハザードマップ」作成

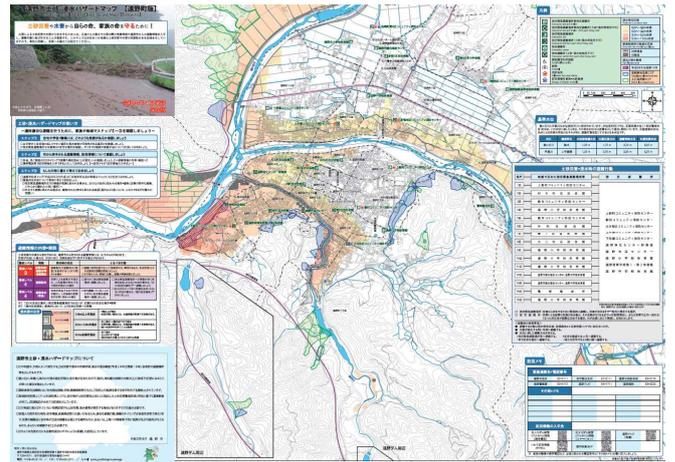
想定し得る最大規模の浸水想定区域を示すハザードマップを作成し、全戸配布を行った。



【R3年度取組内容】

- ◆目標達成に向けた取組方針
- ・人命と財産を守るための取組

大雨・洪水警戒レベル改定関係  
自主防災会等防災研修会の開催



【R2年度取組状況】

- ・洪水浸水想定区域「ハザードマップ」を全戸配布した。
- ・水位周知河川の新たな浸水想定区域が指定されたことから、指定緊急避難所の見直しと浸水想定区域の住民周知を行った。
- ・自主防災会と連携した避難所開設訓練を実施した。

【R3年度取組予定】

- ・自主防災組織を対象とした大雨・洪水警戒レベル改定等に関する防災研修会を開催する。
- ・自主防災組織及び地区センター職員を対象とした指定避難所の開設及び運営訓練を実施する。
- ・危険区域に係る要配慮者利用施設の避難確保計画策定支援を行う。
- ・要配慮者世帯の確認を行い、個別避難確保計画の促進を図り、地区別防災研修を開催して自主防災組織との連携を図る。

一関市

1 / 2

【R2年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難勧告に着目した住民参加の実践的な訓練の実施

○関係機関と連携した県総合防災訓練の実施



避難所開設時の避難者  
受付の様子(想定)



水防工法訓練の様子  
(想定)

【R3年度取組内容】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知

○災害対策基本法の一部改正を受け、新たな避難情報について住民等へ周知を図る。



消防・防災セミナーの様子



新たな避難情報

一関市

2 / 2

【R2年度取組状況】

○令和2年度岩手県総合防災訓練は岩手県、一関市及び平泉町との共催により、浸水害及び土砂災害を想定した広域での実践的な実動訓練を行う予定としていたところ、新型コロナウイルス感染症への対応のため、計画策定によって関係強化を図る図上訓練として実施した。(令和2年8月30日計画完成)

○要配慮者利用施設の避難確保計画について、各要配慮者利用施設に計画の作成に係る支援等を実施し、全ての施設において計画の作成を完了した。

○市内各地域の避難所に対し、効率よい避難所運営及び避難者生活の負担軽減を図るために避難所用物品を充実させたほか、新型コロナウイルスを含む感染症対策の一環として、感染症予防物品を配置した。

【R3年度取組予定】

○災害対策基本法の一部改正を受け、新たな避難情報について、地元メディア、市広報及びホームページにて住民等へ周知を図るほか、各種計画の見直しを行い、市職員の行動計画等について万全を期す。また、各消防署・分署で開催している消防・防災セミナーにおいても留意事項等を個別に説明する。

○要配慮者利用施設の避難確保計画について、新たな避難情報に対応した計画となるよう、各施設に対して変更に係る支援等を実施する。また、避難訓練実施に係る支援等についても継続して実施する。

○水位周知河川の指定を受けた河川等の沿川の自主防災組織について結成促進を図り、自治会等における防災意識の高揚を図る。

【R2年度実施状況】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

消防、関係機関と連携し総合防災訓練を実施

水防訓練項目において土のう作成、改良積土のう工法Ⅱを実施



水防団による土のう作成

【R3年度取組内容】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難勧告に着目した住民参加の実践的な訓練の実施

地域住民、水防（消防）団、関係機関等による総合防災訓練の実施。



要配慮者利用施設を想定した避難訓練

【R2年度取組状況】

○防災士養成講座に2名を派遣し、自主防災組織のリーダー育成を図った。

○市防災訓練において、水防訓練や要配慮者避難搬送訓練等を実施し、技術の研鑽、防災意識の高揚を図った。（参加者：316名）

○防災出前講座を実施し、防災についての知識を深め、地域住民の防災意識の高揚を図った。（開催：6団体）

【R3年度取組予定】

○平成28年度に作成した防災マップの更新を行い、全戸に配布し、水害リスクや避難場所等について、地域住民に対してさらなる周知を図る。

○前年度に引き続き、防災士養成講座に2名を派遣し、自主防災組織リーダー育成を図る。

○市防災訓練を実施し、防災関係機関と地域住民が一体となって組織的かつ効率的な諸活動が迅速かつ的確に遂行できるよう実践的な訓練を行うとともに、併せて地域住民の防災意識の高揚を図る。

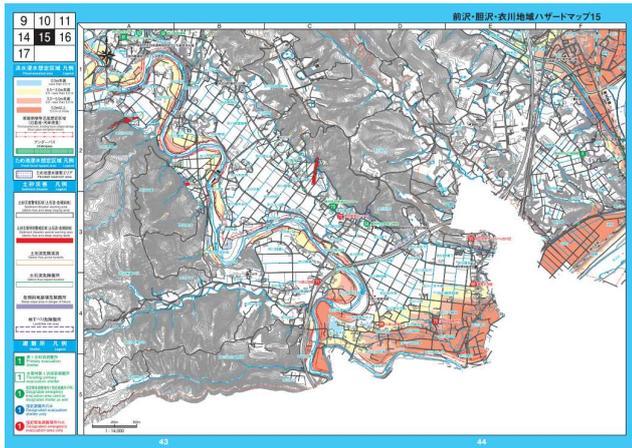
○前年度に引き続き、防災出前講座を実施し、地域住民の防災意識の高揚を図る。

【R2年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知

- 新たな浸水想定区域を反映したハザードマップを作成した。
- 新しいハザードマップを該当する地区の全戸に配布し、周知を図った。



【R3年度取組内容】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

水害リスク(ハザードマップ)や防災に関する知識の普及

- 防災セミナーを開催し、地域の防災リーダーの育成と市民の防災意識の向上を図る。
- 自主防災組織や各自治会単位による学習会等を開催し、防災知識を深める。



防災セミナー

【R2年度取組状況】

○平成30年度に公表された衣川の新しい浸水想定区域及び令和元年度に土砂災害警戒区域の更新があった前沢地域に対応したハザードマップを作成し、当該地域に配布した。(令和3年3月)

○自主防災組織、自治会等が開催した防災講座(21回)へ防災士を派遣し、地域の防災力向上を図った。

○避難所における新型コロナウイルス感染症等対策として、マスクや消毒液等衛生用品を各避難所へ配備した。

○新型コロナウイルス感染症感染予防に鑑み、予定していた「市総合防災訓練」「防災セミナー」は中止とした。

【R3年度取組予定】

○防災セミナーを開催し、水害リスクや避難場所等について、地域住民に対してさらなる周知を図る。

○自主防災組織、自治会に対し防災講座を開催し、地域の防災力、防災リーダーの育成を図る。

○自主防災組織、社会福祉協議会等と共同し、避難行動要支援者に対する個別計画の作成を推進する。

○総合防災訓練の実施  
市と自治会や自主防災組織が一体となって総合的かつ実践的な訓練を実施することで、相互の協力体制の確立及び地域住民の防災意識の高揚を図る。

○緊急告知ラジオの個別受信対策の検討  
緊急告知ラジオの受信が困難な者に対し、アンテナを貸与することにより受信状況の向上を図る。

○水防団(消防団)の確保  
水防団(消防団)の確保対策の重点取組として、令和元年度に引き続き消防団協力事業所及び消防団応援の店の拡充と制度周知を図る

滝沢市

1/2

【R2年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及

○水害リスクや防災に関する出前講座等を実施した。



【R3年度取組内容】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

水害リスク（ハザードマップ）や防災に関する知識の普及

○滝沢市地域防災リーダー養成講座等の実施



滝沢市

2/2

【R2年度取組状況】

○自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及（出前講座等の実施）。

【R3年度取組予定】

○昨年度に引き続き、自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及（出前講座等の実施）。

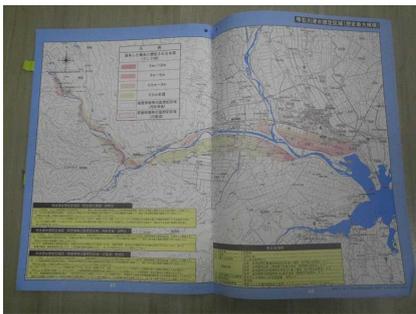
○災害時における地域のリーダーとして主導的な役割等を担う滝沢市地域防災リーダー養成講座の実施。

【R2年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

想定最大規模降雨による水害リスクや避難に関する情報の住民周知

○洪水浸水想定区域等を掲載した総合的な防災マップを作成、令和2年度中に全世帯に配布出来なかったため、令和3年度に全世帯への配布及び出前講座などにおいて周知を図る。



防災マップの更新

【R3年度取組内容】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民へハザードマップ説明会、出前講座、水防訓練等の実施などによる知識普及活動

○自主防災組織に対する出前講座及び、学校等の防災学習において周知を図る。  
○町総合防災訓練において、新しい避難情報に基づいた避難情報の提供及び情報に基づく避難訓練を行う。



総合防災訓練における避難訓練



自主防災組織等に対する出前講座

【R2年度取組状況】

○令和3年3月、雫石川の洪水浸水想定地域を取り入れた新しい防災マップを作成

○防災行政無線のデジタル化への移行及びスマートフォンアプリ、登録制メールの導入による防災情報の伝達

○町総合防災訓練の実施

9月、町民及び関係機関と連携し、大雨に伴う土砂災害等における避難訓練及び水防工法訓練を実施し、防災意識の高揚を図った。

○県が実施した防災士養成研修に町から2名参加し、防災士の育成を行い地域の防災リーダーの育成を図った。

○新型コロナウイルス感染症対策のため、自主防災会組織等に対する出前講座があまりできなかったため、令和3年度も引継ぎ実施し、地域の防災力の向上を図る。

【R3年度取組予定】

○4月上旬、全世帯に対し新しい防災マップを配布を実施

○昨年度同様、自主防災組織に対して出前講座を行い、防災マップを活用した水害リスク及び5月20日に改正された新しい避難情報について周知を行う。

○9月第1週に町総合防災訓練を行い、水害等に対する避難訓練及び水防訓練等を行い、防災意識の高揚及び地域防災力の高揚を図る。

○昨年度に引き続き、防災士の育成に努め、自主防災組織の地域の防災リーダーの育成を行う。

【R2年度実施状況】

③ 人命と財産を守るための取組

想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知

- 浸水想定区域を反映した防災マップを使用した洪水避難訓練を実施した。
- 新型コロナウイルス感染症に対応した避難所運営訓練を実施した。



総合防災訓練



避難所運営訓練

【R3年度取組内容】

Ⅱ 人命と財産を守るための取組

想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知

- 台風や線状降水帯等の水害リスクに備えた防災用品の備蓄を進める。
- 水害等のリスクを早く知るため町で中小河川に水位計や監視カメラを増設する。



防災用品の備蓄



水位計や監視カメラの増設

【R2年度取組状況】

○総合防災訓練の実施

令和2年度は町立沼宮内中学校及びその周辺で訓練を実施した。防災関係機関と地域住民が一体となって総合的かつ実践的な訓練を実施することで、関係機関相互の協力体制の確立及び地域住民の防災意識の高揚を図った。(参加者100名)

○役場職員及び公民館職員等指定避難所運営職員による新型コロナウイルス感染症対策訓練の実施や体制を整備するとともに、災害発生時に対応できるよう、感染症対策を踏まえた避難行動等について避難所運営職員に周知を図った。

○防災マップの作成に伴う住民への周知

防災マップを作成し、全戸に配布するとともに、町広報、HPなどにより広く町民に周知した。住民説明会等を実施して周知徹底する予定であったが新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、当該年度に開催することができなかった。

○防災用品の備蓄

防災拠点や防災倉庫及び指定避難所に置いている防災用品の充実を図るため、食料、自動膨張マット、毛布や新型コロナウイルス感染症対策の非接触型体温計、テント、仕切板等の備蓄を進めた。

○地域防災計画、業務継続計画、岩手町消防計画の更新を図り、受援計画の策定を図った。

○盛岡地区水防訓練の幹事が本年は岩手町となり、実行委員会を行い本訓練を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、当該年度に開催することができなかった。

○災害時に防災行政無線等の難聴地域があるため、個別受信機の購入等を図り、難聴地区の解消に努める予定であったが、納入元の日立国際電気の関連工場が火災となり、購入できなかった。

【R3年度取組予定】

○防災用品の備蓄

防災拠点や防災倉庫及び指定避難所に置いている防災用品の充実を図るため、食料、自動膨張マット、毛布や新型コロナウイルス感染症対策の非接触型体温計、テント、仕切板等の備蓄を進める。

○役場職員及び公民館職員等指定避難所担当職員による避難所における新型コロナウイルス感染症対策訓練の実施、体制を整備するとともに、災害発生時に対応できるよう、感染症対策を踏まえた避難行動等について町民に周知を図る。

○自主防災組織や町から推薦した防災士研修会を受講し、防災士を育成すると共に防災士を中心とした防災マップを活用した地域学習会等を開催し、地域住民同士で防災知識を深め、防災意識の高揚を図る。

○総合防災訓練の実施

令和3年度は旧久保小学校及びその周辺で訓練を実施を予定しており、防災関係機関と地域住民が一体となって総合的かつ実践的な訓練を実施することで、関係機関相互の協力体制の確立及び地域住民の防災意識の高揚を図る。

○地域防災計画、業務継続計画、受援計画、岩手町消防計画、避難所運営マニュアルの改正及び修正を図る。

○盛岡地区水防訓練が昨年は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となり、本年も岩手町が幹事であり、実行委員会を行って本訓練を実施できるよう万全を期したい。

○中小河川の災害リスクを減らすため、民間業者と監視カメラや水位計の設置方法等について経費も考慮しながら、検討していきたい。

【R2年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

避難勧告に着目した実践的な訓練の実施

避難訓練及び住民体験型の災害応急対応訓練を行うとともに、災害協定業者との連携により、住民への理解促進を図った。

協定業者による実演展示



【参加業者】

- ・三菱自動車工業(株)、岩手三菱自動車販売(株)  
「災害時における電動車両等の支援に関する協定」
- ・(株)マルショウ紫波  
「災害時における無人航空機による情報収集に関する協定」



新型コロナウイルス感染症に対応した避難所のレイアウトの展示も行い、新型コロナウイルス感染症流行下での避難行動の理解と周知を図った。

【R3年度取組内容】

I. 安全な避難行動のための取組

住民への情報伝達体制の充実

戸別受信機の配布により、災害時などの緊急時置ける住民の安全確保及び感染症等の情報提供並びに行政情報等の周知促進を図る。



今回導入した  
「あんしんライト」

携帯電話を持っていない高齢者等を中心に配布を実施し、情報を入手することができない世帯を無くす。



【R2年度取組状況】

○防災訓練

長岡地区で地域住民、紫波消防署、消防団、婦人消防協力隊と合同で避難訓練、土のう作り訓練等を実施した。参加者は353人であった。

○避難所運営マニュアルの見直し

新型コロナウイルス感染症対策を含めた見直しを行い、避難者の安全確保と感染者への対応を定め、併せて避難所担当職員向けにコロナ対応の避難所開設訓練を実施した。

○防災用品の備蓄

避難所における新型コロナウイルス感染症対策を行うため、パーテーション等の整備を行った。

○防災教育の実施

中学生向けの防災講話や、公民館職員向けの防災講話を行い、防災普及啓発を行った。

【R3年度取組予定】

○戸別受信機の配布

携帯電話やスマートフォンを使用できない住民向けに戸別受信機を配布する。

○防災マップ

一昨年配布し、昨年は実施できなかった防災マップの活用方法を住民に周知する。

○各種防災講座

自主防災組織や学校と連携し、各種防災講座を実施する

○災害協定

協定を結ぶことにより、迅速に災害対応できる民間業者と積極的に協定を締結する。

○防災訓練の実施

新型コロナウイルス感染症に対応した住民の避難受入れ訓練等を実施する。

【R2年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組み

水害リスク（ハザードマップ）や防災に関する知識の普及

- 「矢巾町安全・安心の日」制定に伴う記念式典を挙行し、広く町民の皆様へ防災に係る知識の普及を図った。
- 自主防災組織及び防災士を対象とした防災講座を開催し、防災に係る知識を深めた。



矢巾町安全・安心の日記念式典



自主防災組織 防災学習会



防災士育成講座

【R3年度取組内容】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

水害リスク（ハザードマップ）や防災に関する知識の普及

- 自主防災組織及び防災士を対象とした育成講座を開催し、防災に係る知識及び防災資機材の基本操法の習得を図る。
- 地区を対象とした防災学習会（WS、出前講座等）を開催し町民の皆様へ普及を図る。



防災士育成講座



地区防災学習会・ワークショップ等



【R2年度取組状況】

○北上川想定最大規模降雨に対応した防災マップ（WEB版）を作成し、令和2年10月から運用を開始するとともに、町広報誌、ラジオ等あらゆる広報手段により周知・普及を図った。

○防災ラジオの普及拡大施策として、65歳以上の高齢者に対して無償配布を実施した。

○令和2年8月9日に「矢巾町安全・安心の日」制定記念式典に伴う防災に係る記念講話を行い、同録画を町ホームページに掲載して広く町民に普及を図った。

○令和3年2月1日に各地区自主防災会を対象とした防災学習会を開催し、自主防災会の役割や活動について再認識を図るとともに、地区の防災上の課題解決のための手法等に関する知識の普及を図った。（参加者：50名）

○県防災士養成事業を活用し、あらたに17名の防災士を養成した。

○令和3年1月30日に、令和元年度に養成した52名の町防災士のフォローアップ研修を実施し、地域の防災リーダーの育成を行った。

【R3年度取組予定】

○要配慮者利用施設の防災対策に係る現況を把握するとともに、地域として災害弱者の逃げ遅れを防止する枠組みを具体化する。

○自然災害と新型コロナウイルス感染症等対策を踏まえた、避難所の開設・運営について訓練等を行い、感染症対策を踏まえた避難行動等の実効性を向上する。

○地区において、自主防災組織が主導する地区住民を対象とした防災に係るワークショップを開催し、「自助」「共助」力の向上を図る。

○昨年度に引き続き、自主防災組織及び町防災士を対象とした育成講座を複数回実施する。

○昨年度に引き続き、県防災士養成事業を活用し、町防災士を養成する。1自主防災組織につき、防災士2名以上の配置を目指し、年度末に矢巾町防災士ネットワークを構築する。

【R2年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及（ハザードマップ説明会、出前講座、水防訓練等の実施等）

出前講座において、各地区の危険箇所の確認や避難についての講座を実施した。



出前講座を実施

地区	実施日時	実施内容
地区A	令和2年10月15日	ハザードマップ説明会
地区B	令和2年11月10日	出前講座
地区C	令和2年12月5日	水防訓練
地区D	令和3年1月10日	避難所見直し
地区E	令和3年2月5日	緊急時対応研修

講座を行う地区に合わせた資料づくり

【R3年度取組内容】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織、福祉関係者、水防団、水防協力団体等による「避難時の声掛け」や「避難誘導」を含む訓練の実施

県総合防災訓練の開催に併せ、自主防災組織や要配慮者利用施設と連携した訓練を行う。



訓練の様子

【R2年度取組状況】

○土砂災害警戒区域内に位置する要配慮者利用施設の避難確保計画作成及び避難訓練を支援した。

○出前講座において、各地区の危険箇所の確認や避難についての講座を実施した。

○避難施設台帳の更新とはいかなかったが、避難所の見直しを行った。令和3年度についても継続して見直し、台帳の更新を行う。

○緊急時の内部組織の確立を図るため、職員を対象に研修会を実施し、防災意識の向上や連携強化を図った。

【R3年度取組予定】

○令和2年度に公表された和賀川の新しい浸水想定区域に関する地域住民説明会を開催し、水害リスクや避難場所等について、地域住民に対して周知を図る。

○新たな浸水想定区域に対応したハザードマップを作成する。

○県総合防災訓練の開催に併せ、自主防災組織や要配慮者利用施設と連携した訓練を行う。

○円滑な災害対応業務を行うため、人的応援の受入れに関する受援計画を策定する。

○避難所を見直し、避難施設台帳の更新を行う。

【R2年度実施状況】

自主防災組織を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及のための研修会等の実施

- 自主防災組織43組織を対象に避難行動と地区防災計画について周知
- ハザードマップなどを参考に、各自主防災組織で地域の実情に合った防災マップ、防災計画の策定を呼び掛けた



【R3年度取組内容】

自主防災組織を対象とした、地区防災計画・防災マップの作成を推進する研修会の実施と防災士の育成

- R2に引き続き、自主防災組織43組織を対象に地区の危険箇所や避難ルートなどを記載したマップの作成と、それを踏まえた地区防災計画の作成を推進する。
- 地区の防災士を中心に計画の作成を促し、さらなる防災士の育成を行う



【R2年度取組状況】

- 自主防災組織研修会
- 防災士の育成  
県の事業を活用し防災士の育成を図る
- 避難所開設運営訓練  
自主防災組織参加による避難所の開設、受け入れ、段ボールベッド設置等の訓練を行った
- 災害時の通信手段の多様化  
IP無線機を導入
- 災害用備蓄品等の充実

【R3年度取組予定】

- 自主防災組織研修会  
引き続き、地区防災計画、地区防災マップの作成を推進
- 防災士の育成  
引き続き、防災士の育成を図る
- 総合防災訓練の実施  
コロナ禍でも実施できる防災訓練を模索し、実施する
- 情報伝達手段の多様化を検討
- 防災マップの更新を検討

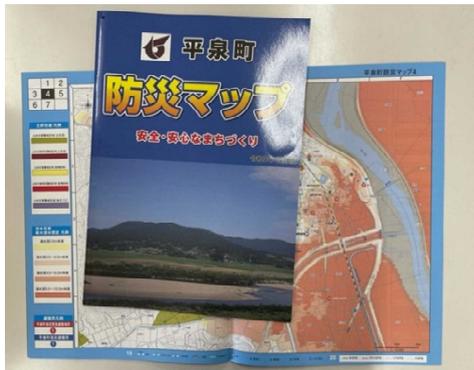
【R2年度実施状況】

I. 安全な避難行動のための取組

想定最大規模降雨によるハザードマップや水害リスクに関する情報の住民周知

○平成30年度に指定された衣川の浸水想定区域を反映した防災マップに改訂した。

○改訂した防災マップを全戸に配布するとともに、ホームページに掲載し広く周知した。



ハザードマップの更新

【R3年度取組内容】

I. 安全な避難行動のための取組

住民への情報伝達体制の充実

○防災行政無線のデジタル化を行い、情報伝達体制の充実を図る。

II. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

想定最大規模降雨に対応した水害リスクや避難に関する情報の住民周知

○昨年度改訂した防災マップを活用した学習会等を開催し、防災知識を深める。



学習会等の開催

【R2年度取組状況】

○平成30年度に指定された衣川の浸水想定区域を反映した防災マップに改訂した。

○改訂した防災マップを全戸に配布するとともに、ホームページに掲載し広く周知した。

○自主防災組織の代表者を対象に、感染症対策を踏まえた避難のあり方などについて学習会を開催した。

○総合防災訓練の実施

一関市・平泉町を会場に岩手県総合防災訓練(図上訓練)の実施により、関係機関との連携強化を図った。

【R3年度取組予定】

○防災行政無線のデジタル化を行い、情報伝達体制の充実を図る。

- ・屋外拡声子局6基

- ・戸別受信機については全世帯に設置意向を確認し配布

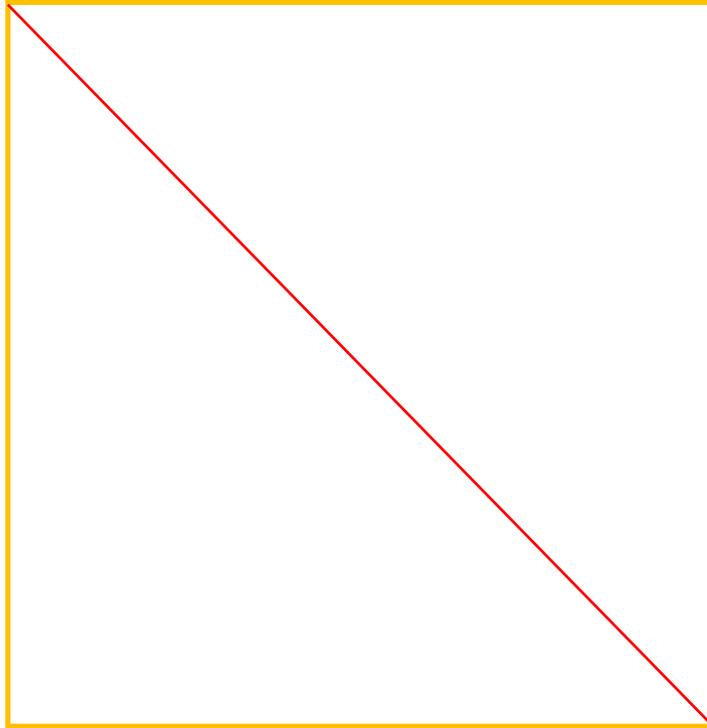
(2,500個程度)

○令和2年度に改訂した防災マップを活用した、自主防災会単位での学習会等を開催し、地域防災力の向上を図る。

○要配慮者利用施設の避難確保計画策定に向け、個別に支援を行い策定促進を図る。

○県の防災士養成事業を活用し、防災士を養成する。

【R2年度実施状況】

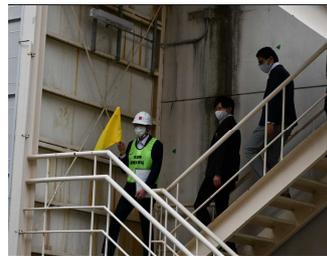


【R3年度取組内容】

I. 安全な避難行動のための取組

甚大な被害の発生を想定したお客さまの救助救命、避難誘導や社員の初動対応等の強化

- お客さまの避難誘導、列車内の放送案内、救助救命や社員・家族の安否確認、社員の非常参集などの対応を円滑に行うため、2021年秋に訓練会を実施する。
- 発災時の対応強化を図るため、消防署員講師による「普通救命講習」を開催する。

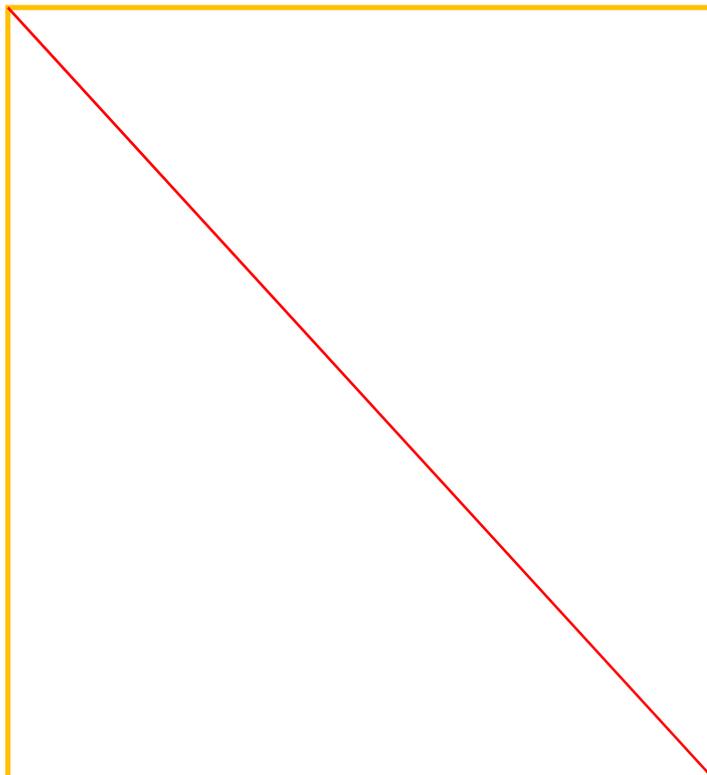


災害を想定した避難誘導訓練



消防署員講師による普通救命講習

【R2年度取組状況】



【R3年度取組予定】

○社員及びグループ社員による総合防災訓練をJR東日本盛岡支社の各地区で実施する。具体的には、自治体、消防、警察等の防災関係機関と連携した訓練のほか、各地区では、駅構内、列車、駅ビル等からの避難誘導訓練、多言語を含むお客さまへの情報提供訓練等を行い、対応強化を図る。

○社員を対象とした消防署員講師による「普通救命講習」や「JR東日本救助・救命講習」を開催する。発災時に負傷者が多数発生した場合の救助救命（止血法・搬送法等）の訓練を実施する。

【R2年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

感染症対策を考慮し、地域防災支援を実施

- ・ 気象防災ワークショップの実施 (4回)
- ・ 研修会等での講演
- ・ 地域防災計画作成に協力  
(岩手県その他、8市町村の地域防作成に協力)



岩手県庁で実施した気象防災WS  
令和2年7月22日

【R3年度取組内容】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

「あなたの町の予報官」等による地域防災支援業務を強化

適時適切な防災気象情報の提供

平常時

- ・ 予報官コメントやメール等による解説
- ・ 研修や訓練への協力  
⇒ 訓練シナリオ作成、ワークショップ、勉強会等
- ・ 地域防災計画や避難マニュアル作成への協力

緊急時

- ・ 台風説明会、ホットライン、予報官コメント  
⇒ 利用者の立場に立った情報提供
- ・ 岩手県風水害対策支援チームへの情報提供
- ・ J E T T の派遣  
⇒ 大規模な災害時に、県や市町村へ J E T T (気象庁防災対応支援チーム) として気象庁職員を派遣し、現場のニーズや各機関の活動状況を踏まえた気象等のきめ細かな解説を行います。

【R2年度取組状況】

○ 昨年は感染症予防のため、対面での活動が制限されたが、十分に感染症対策をして、岩手県と共同で気象防災ワークショップを4回実施した。

○ 岩手県その他、8市町村の地域防災計画作成に協力している。

○ 岩手県・盛岡市・大船渡市・宮古市の防災訓練に協力。

○ 市町村の地域防災リーダー研修等で、「防災気象情報の利活用」について講演を実施した。

○ 県内すべての首長を訪問し、ホットラインの確認を実施した。

【R3年度取組予定】

○ 今年度は気象防災ワークショップを4回実施済み。

○ 今年度からは「あなたの町の予報官」が、担当する市町村によりきめ細かく支援していく。

○ 緊急時には、台風説明会や岩手県風水害対策支援チームへの情報提供、県や市町村へ気象防災対応支援チームを派遣。

○ 昨年度同様の取り組みを継続する、

- ・ 地域防災計画作成に協力
- ・ 防災訓練のシナリオ作成等に協力
- ・ 研修会への講師派遣等

岩手県復興防災部 防災課

1 / 2

【R2年度実施状況】

①安全な避難行動のための取組

洪水に対するプッシュ型の各種情報発信

・岩手県風水害対策支援チームの活動

大雨継続時に、岩手県風水害対策支援チームを1回招集。  
チームからの助言に基づき、県から全市町村に対し、気象情報の注視及び早めの土砂災害への備え(早期避難等)について注意喚起を実施した。

平常時は気象台等と連携し、17市町村において、防災気象情報の活用、災害情報システムの操作、災害への初動対応や図上訓練等に係る研修を実施した。

【R3年度取組内容】

I. 安全な避難行動のための取組

洪水に対するプッシュ型の各種情報発信

・岩手県風水害対策支援チームの活動

台風等接近時  
岩手県風水害対策支援チームを招集し、市町村に対する助言内容を検討し、必要な助言を行う。(10月末現在1回招集)

平時  
気象台等と連携し、17市町村において防災気象情報の活用、災害情報システムの操作、災害への初動対応や図上訓練等に係る研修を実施する。

岩手県復興防災部 防災課

2 / 2

【R2年度取組状況】

風水害対策支援チームの活動を継続し、市町村の避難勧告等発令を支援するとともに、市町村研修会への講師派遣などを行った。

自主防災組織活性化モデル事業の成果を県内自主防災組織に広く情報提供するため、市町村を通じて令和2年度の取組事例を周知した。

また、自主防災組織等に対する地域防災サポーターの派遣を継続し、自主防災組織の活性化等を支援した。

さらに、市町村と連携し、自主防災組織の中核となって活動できる人を対象とし、防災士の資格取得のための研修会を実施した。

【R3年度取組予定】

風水害対策支援チームの活動を継続し、市町村の避難指示等発令を支援するとともに、市町村研修会への講師派遣などを行う。

自主防災組織活性化モデル事業の成果を県内自主防災組織に広く情報提供するため、市町村を通じて令和3年度の取組事例の周知を図る。

また、自主防災組織等に対する地域防災サポーターの派遣を継続し、自主防災組織の活性化等を支援する。

さらに、市町村と連携し、自主防災組織の中核となって活動できる人を対象とし、防災士の資格取得のための研修会を実施する。

岩手県県土整備部

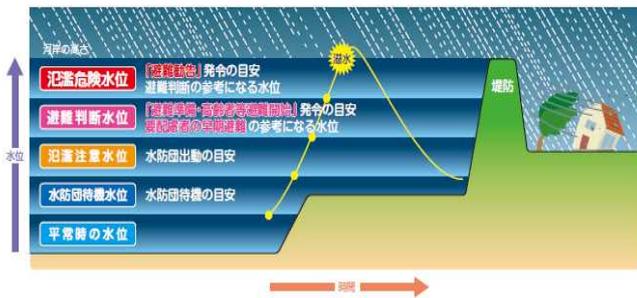
1 / 4

【R2年度実施状況】

①安全な避難行動のための取組

水位周知河川の指定拡大

○水位周知河川指定5ヶ年計画に基づき、千厩川など2河川を指定。



【R2年度実施状況】

①安全な避難行動のための取組

簡易型河川監視カメラの運用開始

○6月24日から簡易型河川監視カメラの運用を開始。(うち、当圏域62基)



岩手県県土整備部

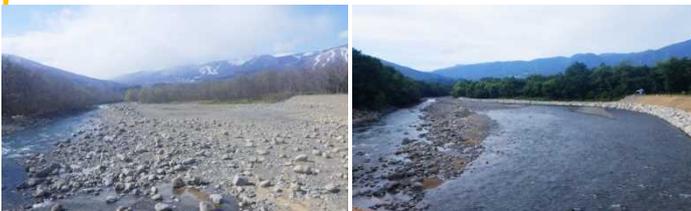
2 / 4

【R2年度取組状況】

①河川管理施設の治水機能を正常に保ち、有効に活用する取組

河川の流下を妨げる立木や堆積土砂の伐採や除去

○一級河川葛根田川ほかにおいて、立木伐採や堆積土砂を撤去することにより、流下断面の確保を行った。



施工前

施工後



施工前

施工後

【R2年度実施状況】

①洪水氾濫を未然に防ぐ対策

河川改修事業により、断面を拡幅し、流下能力の向上を図った。

○一級河川千厩川ほかで、河川改修工事を実施し、流下能力の向上を図った。

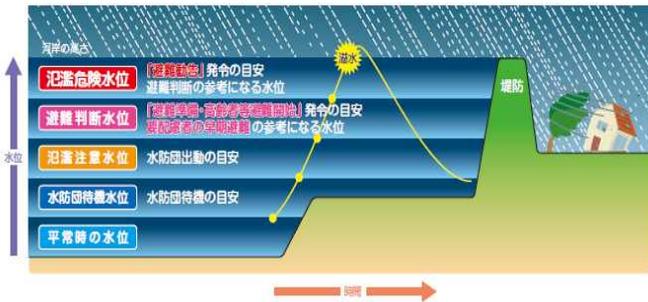


【R3年度取組内容】

I.安全な避難行動のための取組

水位周知河川の指定拡大

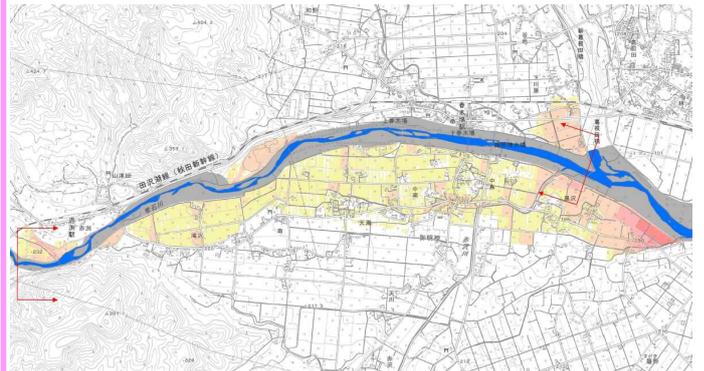
○水位周知河川指定5ヶ年計画に基づき、小烏瀬川、岩崎川など4河川を指定予定。(うち、当圏域2河川)



I.安全な避難行動のための取組

想定最大規模降雨による水害リスク(浸水想定区域図)の作成・公表

○洪水浸水想定区域指定5ヶ年計画に基づき、胆沢川、諸葛川など18河川を指定予定。(うち、当圏域7河川)



【R2年度取組状況】

○水位周知河川指定5ヶ年計画に基づき、千厩川など2河川について、水位周知河川の指定を行った。

○洪水浸水想定区域指定5ヶ年計画に基づき、雫石川、和賀川など6河川について、洪水浸水想定区域の指定を行った。

○簡易型河川監視カメラを県内68河川114カ所に設置し、6月24日に運用を開始した。

○ハード対策としては、「防災・減災国土強靱化のための3カ年緊急対策」に基づき、葛根田川ほかにおいて河道掘削、立木伐採等を行い、これらに起因した氾濫の危険性を低減した。

○河川改修事業により、千厩川ほかにおいて、流下能力の向上を図った。

【R3年度取組予定】

○水位周知河川指定5ヶ年計画に基づき、小烏瀬川、岩崎川など4河川(うち、当圏域2河川)について、水位周知河川の指定を行う予定。

○洪水浸水想定区域指定5ヶ年計画に基づき、胆沢川、諸葛川など18河川(うち、当圏域7河川)について、洪水浸水想定区域の指定を行う予定。

○いわてわんこ広報室(県の広報番組)にて、河川監視カメラ画像の確認方法等について、情報発信を行う予定。

○災害対策基本法等の一部改正を踏まえ、タイムラインの修正にかかる支援を行う予定。

東北運輸局

1 / 2

【R2年度実施状況】

各構成員で洪水予報、水位情報、ダム放流情報、避難情報、運休計画等に関する各種情報を発信

○東北運輸局ホームページに見易く「災害防災情報」と「公共交通機関運行情報」のリンクを配置。



東北運輸局ホームページより

【R3年度取組内容】

Ⅲ. 人命と財産を守るための取組

把握した施設の非常用電源・耐水化の確認及び対策の実施

○必要に応じて被災した鉄道施設の現地確認。  
○必要に応じて鉄道等の災害復旧に係る事業間連携に関する連絡調整会議を開催する。



被災施設の確認



鉄道等の災害復旧に係る連絡調整会議の様相

東北運輸局

2 / 2

【R2年度取組状況】

【R3年度取組予定】

○東北運輸局ツイッター (mlit\_tohokuunyu) の有効的な活用方法について検討を続ける。  
○他機関との連携のあり方について検討を続ける。

北上川ダム統合管理事務所

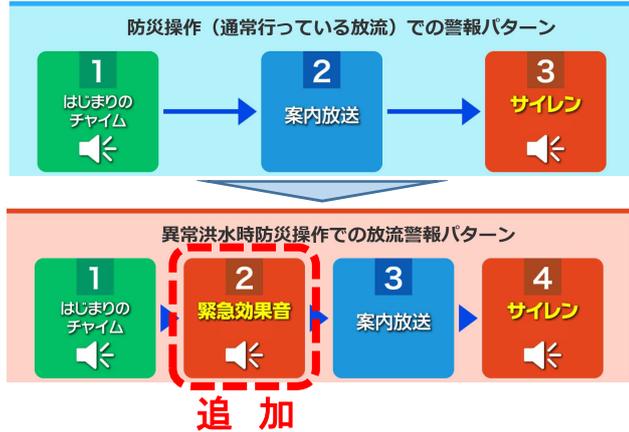
1 / 5

【R2年度実施状況】

①安全な避難行動のための取組

ダム放流情報の内容や通知のタイミングの改善など、住民の避難行動につながる情報提供

○緊急放流(異常洪水時防災操作)時の放流警報音  
緊急放流へ移行する際には、より切迫感を持って緊急性を伝えられるよう、緊急効果音を追加することとした。



⇒管内5ダムにおいて、緊急効果音を追加した警報訓練を実施した(6月3日から6月11日)。

【R3年度取組内容】

I. 安全な避難行動のための取組

ダム放流情報の内容や通知のタイミングの改善など、住民の避難行動につながる情報提供

○ダム放流時の通知文の見直し  
ダム放流時の関係機関への通知文について、緊急時に強く行動を呼びかけるためワンフレーズでわかりやすい『緊急放流』という表記に改正した。

○警報内容を地域住民の方に認識していただくとともに、スピーカーからの音達範囲を確認するため警報訓練を実施する。



北上川ダム統合管理事務所

2 / 5

【R2年度取組状況】

○河川管理施設の治水機能を正常に保ち有効に活用する取組

緊急点検を踏まえ、ダムの洪水調節機能を維持・確保するための緊急的・集中的な対策を実施

○御所ダム・胆沢ダムにおいて、洪水調節機能を維持するため、湖岸法面浸食箇所の対策を実施。



法面对策実施前

法面对策実施後

⇒R3年度も引き続き、御所ダムにおいて法面对策を実施

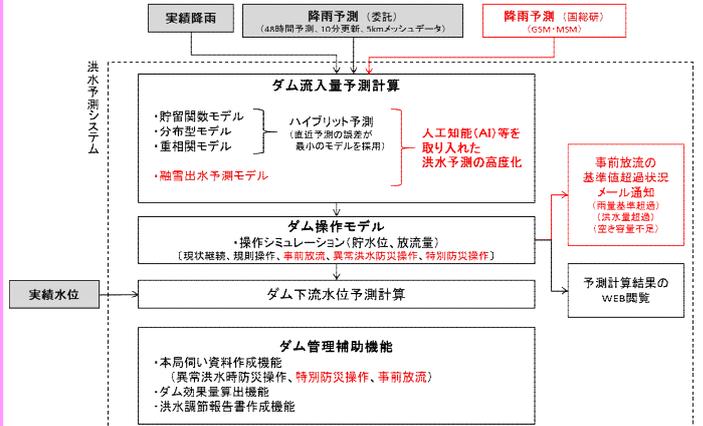
【R3年度取組内容】

I. 安全な避難行動のための取組

AI等を活用したダム流入量の予測精度向上

○洪水予測システムの改良を実施する。

改良のイメージ



【システム内容】  
黒文字：現行  
赤文字：改良点

【R2年度実施状況】

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組

自主防災組織や地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及

各地区の防災訓練への参画や出前講座など、地域防災力を強化するための取組を実施した。



盛岡市中野地区において  
ダムの役割等を説明  
(R2年12月19日)

広報誌の掲載例  
(盛岡市:R2年6月1日号)

**リアルタイムでチェック!**

河川などの状況を公開中!

台風や暴風の際、河川などの増水状況を直接見に行くことは非常に危険です。河川の水位やダムの放流状況はホームページやテレビなどで確認し、避難する判断材料としてください。

**水位計の活用**  
市内を流れる河川の増水状況を、リアルタイムに確認できます。

**ダムによる「異常洪水時防災操作」**  
想定以上の雨量によりダムで水を貯められなくなると、ダムに流れ込む水をそのまま放流するため、河川の水位が急激に上昇します。その場合は、早急な避難が必要となります。なお、北上川や平石川では的確に情報を提供するためダム放流警報機能を強化しました。

川の水位情報

北上川五大ダムからのリアルタイム情報

北上川五大ダムからの放流警報自動発信

【R3年度取組内容】

Ⅱ. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

ダムについて、定期的にその効果や機能等について住民等へ周知

○各地区の防災訓練への参画や出前講座など、地域防災力を強化するための取組を実施する。

○ダム見学者へのダム効果や機能の説明や水害リスクの説明を実施する。



防災訓練に参画



ダム見学で効果等の説明

※ダム下流住民を対象に年2回程度実施予定。

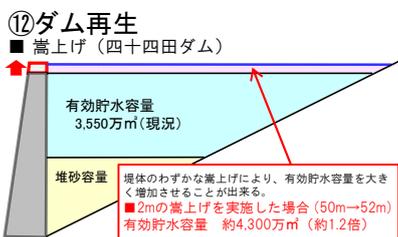
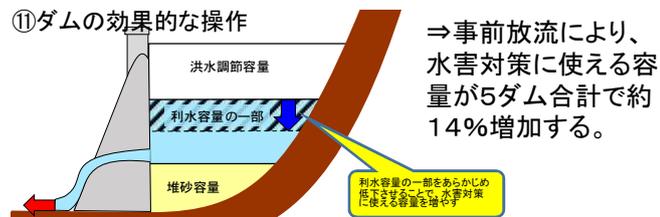
【R2年度取組状況】

○河川管理施設の治水機能を正常に保ち有効に活用する取組

⑪ダムの効果的な操作(柔軟な運用)、⑫ダム再生。

○既存ダムの洪水調節機能強化のため、関係利水者の理解を得て、令和2年6月から事前放流を実施した。

○四十四田ダム嵩上げのため、調査・設計、環境調査等を実施した。



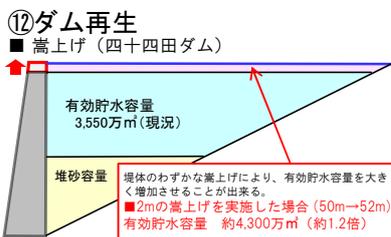
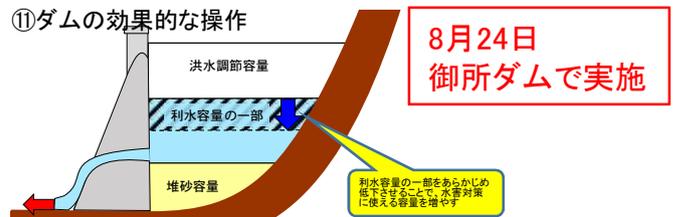
【R3年度取組内容】

Ⅲ. 人命と財産を守るための取組

⑪ダムの効果的な操作(柔軟な運用)、⑫ダム再生。

○予測降雨量や流入量が基準値に達した場合は、要領に従い事前放流を実施する。

○四十四田ダム嵩上げのため、調査・設計、環境調査等を実施する。



## 【R2年度実施状況】

- 緊急放流（異常洪水時防災操作）へ移行する際には、より切迫感を持って緊急性を伝えられるよう、緊急効果音を追加し、警報訓練を実施した。
- 水害リスクや防災に関する知識の普及のため出前講座を実施した。また盛岡市や北上市の広報にダム操作に関する記事を掲載していただいた。
- 緊急点検結果を踏まえ、御所ダム・胆沢ダムの湖岸法面浸食箇所の対策を実施した。
- 既存ダムの洪水調節機能強化のため、関係利水者の理解を得て、令和2年6月から事前放流を実施した。
- 北上川上流ダム再生事業の推進のため、調査・設計、環境調査を実施した。

## 【R3年度取組内容】

- ダム放流時の関係機関への通知文について、緊急時に強く行動を呼びかけるためワンフレーズでわかりやすい『緊急放流』という標記に改正した。
- 警報内容を地域住民の方に認識していただくとともに、スピーカからの音達範囲を確認するため警報訓練を実施する。
- 安全な避難行動のための取組として、AI等を活用した洪水予測システム改良を実施する。
- 各地区の防災訓練への参画や出前講座など、地域防災力を強化するための取組を実施する。
- ダム見学者へのダム効果や機能の説明や水害リスクの説明を実施する。
- 予測降雨量や流入量が基準値に達した場合は、要領に従い事前放流を実施する。
- 四十四田ダム嵩上げのため、調査・設計、環境調査等を実施する。

## 岩手河川国道事務所

1 / 4

### 【R2年度実施状況】

#### ①安全な避難行動のための取組

避難行動、水防活動、排水活動に資する  
基盤等の整備

○洪水の状況を画像で住民と共有することで、適切な避難判断を促すための、「簡易型河川監視カメラ」53台を設置し、運用を開始した。

川の水位情報  
危機管理型水位計

画像で

北上川上流 右岸107、4石鳥谷水辺アラサ

河川名	台数
北上川本川	41
中津川	1
掌石川	2
猿ヶ石川	2
豊沢川	1
和賀川	1
胆沢川	1
人首川	1
釜井川	2
砂鉄川	1
計	53

カメラ画像により現在の川の状況を把握  
※画像は、既存の河川カメラ画像

#### ①安全な避難行動のための取組

住民自らの避難行動に結びつく河川防災情報発信  
に向けたメディアとの連携

○ケーブルテレビの地域密着性というメディア特性を活かして、洪水時の切迫した映像情報や河川情報等を提供し、住民の的確な避難行動につなげる取組を推進するため、ケーブルテレビ局7社と意見交換を実施。



開催状況

## 岩手河川国道事務所

2 / 4

### 【R2年度実施状況】

#### ③人命と財産を守るための取組

長期にわたり浸水が継続する地域などにおける  
排水計画の作成

○過年度作成された代表箇所以外の長期にわたり浸水が継続するブロックについて排水作業準備計画書を作成。

ポンプ車 (30m<sup>3</sup>/min)

照明車

燃料車

ホース

※L2浸想 北上川左岸55.8k  
破壊24時間後の浸水深を表示

30m<sup>3</sup>/min排水ポンプ車 配置可能台数：約24台  
(1パーティ3台 × 8パーティ = 24台)

### 【R3年度取組内容】

#### I. 安全な避難行動のための取組

河川監視カメラの画像・映像など災害情報の積極的な配信の充実

○ケーブルテレビ事業者が有する地域密着性というメディア特性を活かして、河川監視カメラ映像とのコラボレーション放送など、より身近な地域の防災情報を住民に届け、的確な避難行動につなげる取り組みを推進する。

#### 防災チャンネルの映像活用イメージ

北上川〇〇地区防災チャンネル

国土交通省  
ライブカメラ  
狐前寺  
11月2日  
11:00現在

岩手県・内陸 (盛岡) 近隣地域の週間天気 [ 沿岸北部 (盛岡) ] 沿岸南部 (大館)

日付	11月3日 (火)	11月4日 (水)	11月5日 (木)	11月6日 (金)	11月7日 (土)	11月8日 (日)	11月9日 (月)
天気	曇り	曇り	曇り	曇り	曇り	晴	晴時々曇
気温	13/6	10/6	13/4	16/6	16/7	12/2	13/1
降水確率	60%	30%	10%	30%	80%	20%	30%

【R3年度取組内容】

I. 安全な避難行動のための取組

広域避難を含む連携体制の検討（応急的な避難場所確保の検討）

○安全な避難場所への避難が困難な地域や逃げ遅れた場合の応急的な避難退避場所について、事例を共有するとともに、引き続き応急的な避難場所の確保の検討を行う。

<高台整備の事例>

宮城県大崎市や埼玉県加須市では、待避場所となる高台を整備している。



大迫地区（宮城県大崎市）



栄地区広域避難地（埼玉県加須市）

出典：吉田川・新たな「水害に強いまちづくりプロジェクト」  
第3回 大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会 参考資料2

II. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

水害リスク（ハザードマップ）や防災に関する知識の普及、ダムや堤防など防災施設に関する知識の普及

○自治会や学校など地域住民を対象とした、水害リスクやダムや堤防等の防災施設に関する知識の普及活動を実施する（出前講座など）。



防災訓練での実施例



【R2年度取組状況】

①安全な避難行動のための取組

○簡易型河川監視カメラ（設置・運用開始）  
洪水の状況を画像で住民と共有することで、適切な避難判断を促すための、「簡易型河川監視カメラ」53台を設置し、運用を開始した。

○避難行動に結びつく情報発信に向けたメディアとの連携  
洪水時の切迫した映像情報や河川情報等を提供し、住民の的確な避難行動につなげる取組を推進するためCCTV社と意見交換を実施。

○応急的な避難場所の確保検討  
安全な避難場所への避難が困難な地域や逃げ遅れた場合の応急的な避難退避場所の必要性について整理し、応急的な避難場所の確保対策の検討を行った

②地域防災力を維持・継続・強化するための取組  
○水害リスクに関する勉強会（出前講座など）  
自治会や学校など地域住民を対象とした、水害リスクや防災に関する知識の普及活動を実施した。

③人命と財産を守るための取組  
○排水作業準備計画書の作成  
過年度作成された代表箇所以外の長期にわたり浸水が継続するブロックについて排水作業準備計画書を作成。

【R3年度取組予定】

I. 安全な避難行動のための取組

○自らの避難行動に結びつく情報発信  
洪水時の切迫した映像情報や河川情報等を提供し、住民の的確な避難行動につなげる取組を推進するためCCTV社と調整を進める。

○応急的な避難場所の確保検討  
安全な避難場所への避難が困難な地域や逃げ遅れた場合の応急的な避難退避場所の事例を共有するとともに、応急的な避難場所の確保の検討を行う。

II. 地域防災力を維持・継続・強化するための取組

○水害リスクに関する知識の普及、ダムや堤防など防災施設に関する知識の普及  
自治会や学校など地域住民を対象とした、水害リスクやダムや堤防等の防災施設に関する知識の普及活動を実施する（出前講座など）。

○水害対応「タイムライン」の改善や見直し  
災害対策基本法の改正等を踏まえたタイムラインの修正等を支援。

III. 人命と財産を守るための取組

○重要水防箇所合同巡視  
洪水時におけるリスクが高い箇所の確実な伝達を目的に水防団等との合同巡視を実施する。